

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyosugar.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡邊 紀次

TEL (03) 3668 - 7873

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 青山 正明

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,451	4.2	433	24.2	374	23.1
14年 9月中間期	4,644	43.2	349	220.2	303	814.4
15年 3月期	9,077		803		699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	164	216.3	3.02
14年 9月中間期	52	-	0.96
15年 3月期	273		5.01

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 54,556,213 株 14年 9月中間期 54,558,322 株 15年 3月期 54,557,674 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	12,227	3,000	24.5	54.99
14年 9月中間期	12,160	2,581	21.2	47.32
15年 3月期	11,852	2,816	23.8	51.62

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 54,556,156 株 14年 9月中間期 54,557,971 株 15年 3月期 54,556,256 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 3,844 株 14年 9月中間期 2,029 株 15年 3月期 3,744 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	9,000	700	280	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 13銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

2 添付資料

(1) 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	141		482		149	
2. 受 取 手 形	9		13		5	
3. 売 掛 金	358		379		308	
4. 有 価 証 券 ²			10			
5. た な 卸 資 産	1,033		1,101		995	
6. 関係会社短期貸付金	95		120		120	
7. そ の 他	377		407		407	
貸 倒 引 当 金	1		0		2	
流 動 資 産 合 計	2,014	16.6	2,513	20.6	1,984	16.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ¹ ₂						
(1) 建 物	2,899		2,923		2,961	
(2) 機 械 及 び 装 置	222		211		213	
(3) 土 地	3,329		3,329		3,329	
(4) そ の 他	122		125		120	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,574		6,589		6,625	
2. 無 形 固 定 資 産	13		14		14	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ²	341		308		276	
(2) 関 係 会 社 株 式	936		1,043		936	
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,280		1,220		1,220	
(4) 繰 延 税 金 資 産	811		378		623	
(6) そ の 他	264		231		249	
貸 倒 引 当 金	77		71		76	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,556		3,110		3,229	
固 定 資 産 合 計	10,144	83.4	9,713	79.4	9,868	83.3
繰 延 資 産	1	0.0				
資 産 合 計	12,160	100.0	12,227	100.0	11,852	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	332		317		204	
2. 短期借入金	6,650		6,330		6,222	
3. 未払法人税等	1		1		2	
4. 賞与引当金	41		40		41	
5. 未払金	17		441		237	
6. 設備関係未払金	11		6		2	
7. その他	449		314		368	
流動負債合計	7,503	61.7	7,452	61.0	7,079	59.7
固定負債						
1. 長期借入金	1,809		1,481		1,675	
2. 退職給付引当金	200		250		222	
3. その他	64		43		57	
固定負債合計	2,075	17.1	1,775	14.5	1,956	16.5
負債合計	9,578	78.8	9,227	75.5	9,036	76.2
(資本の部)						
資本金	2,904	23.9	2,904	23.7	2,904	24.5
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失 ()又は中間未処分利益	313		72		92	
利益剰余金合計	313	2.6	72	0.6	92	0.7
その他有価証券評価差額金	8	0.1	24	0.2	5	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	2,581	21.2	3,000	24.5	2,816	23.8
負債資本合計	12,160	100.0	12,227	100.0	11,852	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	4,644	100.0	4,451	100.0	193	4.2	9,077	100.0
売 上 原 価	3,421	73.7	3,208	72.1	213	6.2	6,609	72.8
売 上 総 利 益	1,223	26.3	1,242	27.9	19	1.6	2,467	27.2
販売費及び一般管理費	874	18.8	809	18.2	65	7.5	1,664	18.3
営 業 利 益	349	7.5	433	9.7	84	24.2	803	8.9
営 業 外 収 益 1	48	1.0	30	0.7	18	37.5	75	0.8
営 業 外 費 用 2	94	2.0	90	2.0	4	4.0	178	2.0
経 常 利 益	303	6.5	374	8.4	71	23.1	699	7.7
特 別 利 益 3	-	-	26	0.6	26	-	6	0.1
特 別 損 失 4	98	2.1	-	-	98	-	137	1.5
税引前中間(当期)純利益	205	4.4	400	9.0	195	94.7	568	6.3
法人税、住民税及び事業税	1	0.0	1	0.0	-	0.0	2	0.0
法人税等調整額	152	3.3	234	5.3	82	54.0	292	3.3
中間(当期)純利益	52	1.1	164	3.7	112	216.3	273	3.0
前期繰越損失	365		92		273		365	
中間(当期)未処理損失() 又は中間未処分利益	313		72		385		92	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
 [重要な会計方針]

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 9 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理) (し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定 額 法 工具・器具及び備品 定 率 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年 (2) 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,099百万円</p> <p>2.担保資産 イ.担保差入資産 百万円 (1)建物 2,560 (2)土地 3,014 (3)投資有価証券 160 計 5,734</p> <p>ロ.担保対象債務 百万円 (1)短期借入金 638 (2)長期借入金 1,649 計 2,288 (3)宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10</p> <p>3.偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一 般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヨート - ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務 には複数の保証人がいる連帯保証が 含まれておりますが、それら連帯保 証人の支払能力が十分であること 及び自己の負担割合が明記されて いることから、自己の保証額を記載 しております。</p>	摘 要	金 額	(一 般)		不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	14	ヨート - ハウジング(株)	206	(株)白樺湖ビューホテル	300	太平洋製糖(株)	4,026	計	4,547	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,201百万円</p> <p>2.担保資産 イ.担保差入資産 百万円 (1)有価証券 10 (2)建物 2,334 (3)土地 3,065 (4)投資有価証券 67 計 5,477</p> <p>ロ.担保対象債務 百万円 (1)短期借入金 671 (2)長期借入金 1,158 計 1,830 (3)宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10</p> <p>3.偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一 般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ヨート - ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務 には複数の保証人がいる連帯保証が 含まれておりますが、それら連帯保 証人の支払能力が十分であること 及び自己の負担割合が明記されて いることから、自己の保証額を記載 しております。</p>	摘 要	金 額	(一 般)		不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	13	ヨート - ハウジング(株)	170	(株)白樺湖ビューホテル	258	太平洋製糖(株)	3,812	計	4,254	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,152百万円</p> <p>2.担保資産 イ.担保差入資産 百万円 (1)建物 2,328 (2)土地 3,014 (3)投資有価証券 69 計 5,412</p> <p>ロ.担保対象債務 百万円 (1)短期借入金 550 (2)長期借入金 1,308 計 1,858 (3)宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10</p> <p>3.偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">摘 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一 般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヨート - ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務 には複数の保証人がいる連帯保証が 含まれておりますが、それら連帯保 証人の支払能力が十分であること 及び自己の負担割合が明記されて いることから、自己の保証額を記載 しております。</p>	摘 要	金 額	(一 般)		不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	14	ヨート - ハウジング(株)	188	(株)白樺湖ビューホテル	279	太平洋製糖(株)	3,919	計	4,400
摘 要	金 額																																											
(一 般)																																												
不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	14																																											
ヨート - ハウジング(株)	206																																											
(株)白樺湖ビューホテル	300																																											
太平洋製糖(株)	4,026																																											
計	4,547																																											
摘 要	金 額																																											
(一 般)																																												
不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	13																																											
ヨート - ハウジング(株)	170																																											
(株)白樺湖ビューホテル	258																																											
太平洋製糖(株)	3,812																																											
計	4,254																																											
摘 要	金 額																																											
(一 般)																																												
不動産分譲提携ローン (関係会社) 借入保証等	14																																											
ヨート - ハウジング(株)	188																																											
(株)白樺湖ビューホテル	279																																											
太平洋製糖(株)	3,919																																											
計	4,400																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24 百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 78 百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 75 百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 156 百万円
	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20 百万円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6 百万円
4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 51 百万円 役員退職慰労金 37 百万円		4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 58 百万円 役員退職慰労金 37 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 52 百万円 無形固定資産 0 百万円 投資その他の資産 2 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 52 百万円 無形固定資産 0 百万円 投資その他の資産 1 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 105 百万円 無形固定資産 1 百万円 投資その他の資産 4 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。